

北東アジア動向分析

2015年5月

ERINA

中国（東北三省）

2014年の東北経済、全国平均より大きく下回る

2014年東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比 5.8%増の 2兆 8,627 億元、吉林省が同 6.5%増の 1兆 3,804 億元、黒龍江省が同 5.6%増の 1兆 5,039 億元であった。三省とも全国平均の成長率（同 7.4%増）を大きく下回り、厳しい状況が続いている。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2014年の一定規模の工業企業（年間売上高 2,000 万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比 4.8%増、吉林省が同 6.6%増、黒龍江省が同 2.9%増にとどまった。黒龍江省は全国平均の 8.3%を大きく下回った。吉林省の一定規模の工業企業の利潤額は同 12.3%増の 1,398 億元に達し、成長率は全国平均より 9ポイント高かった。

投資動向を示す 2014年の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比 1.5%減の 2兆 4,427 億元、吉林省は同 15.4%増の 1兆 1,255 億元、黒龍江省は同 1.5%増となった。全国平均の 15.7%を下回ったほか、省間のばらつきが見られた。吉林省の第一次産業の固定資産投資額（農家除く）は 44.7%増、第二次産業は同 16.0%増、第三次産業は同 12.4%増となり、農業関係の投資が大きく成長した。

消費の動向をみると、2014年の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比 12.1%増の 1兆 1,793 億元、吉林省が同 12.1%増の 6,081 億元、黒龍江省が同 12.2%増の 6,964 億元となった。伸び率は全国平均（12.0%）とほぼ同じだった。

2014年の貿易動向を見てみると、輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比 9%減（587.6 億ドル）、吉林省が同 14.3%減（57.78 億ドル）、黒龍江省が同 6.8%増（173.4 億ドル）、黒龍江省を除いてマイナス成長であった。全国の輸出伸び率は同 6.1%増だった。輸入の伸び率は、遼寧省が同 10.5%増（552 億ドル）、吉林省が同 7.9%増（206 億ドル）、黒龍江省が同 0.05%減（215.6 億ドル）であった。全国の輸入伸び率は同 0.4%増だった。輸出から輸入を引いた純輸出は、遼寧省がプラス 35.6 億ドル、吉林省がマイナス 148.22 億ドル、黒龍江省がマイナス 42.2 億ドルとなった。全国の純輸出はプラス 3,824.6 億ドルだった。

2014年の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比 1.7%上昇、吉林省が同 2.0%上昇、黒龍江省は同 1.5%上昇した。全体では全国平均（2.0%）に近い値で推移している吉林省の食品価格は同 3.0%した。

東北経済をめぐる議論

東北経済の低調を受けて、中国国内で様々な議論が展開されている。東北振興政策を 10 年以上実施したにもかかわらず、成長率は全国平均を大きく下回ったのはなぜなのか。資源・エネルギー依存、重工業依存から脱却できたとは言い難く、振興政策の有効

性を疑問視する見方がある。一方、資源型経済・重工業依存から脱却するのはどの国にとっても難しい問題で、長期間の取り組みが必要である、東北振興政策がなければ問題はさらに深刻していたと主張する学者もいる。中国は「新常态」と呼ばれる低速安定成長の段階に入り、東北経済は長期低迷を覚悟してじっくり構造調整に取り組むか、深刻な問題を内包しながら再び政府主導の投資に引っ張られるかが注目されよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋)

		2011年				2012年				2013年				2014年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.4	5.8	6.5	5.6
工業生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.2	30.3	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲ 1.5	15.4	1.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2
輸出入収支	億ドル	1,551.0	61.2	▲ 120.5	▲ 31.7	2,311.0	119.1	▲ 126.1	▲ 89.5	2,592.0	148.0	▲ 123.4	▲ 64.2	3,824.6	35.6	▲ 148.2	42.2
輸出伸び率	%	20.3	18.4	11.7	8.5	7.9	13.5	19.7	▲ 18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲ 9.0	▲ 14.3	6.8
輸入伸び率	%	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲ 2.2	0.4	10.5	7.9	▲ 0.05

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農林家計を含まない。

(出所) 中国商務部、国家統計局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局、吉林日報(2015年1月30日付)の資料より作成。

ロシア（極東）

相対的に安定している極東経済

ロシアは、欧米による制裁や原油価格の下落、さらに通貨ルーブルの下落などの影響を受け、2014年の経済成長率が0.6%に低下した。これらの影響は国全体に及んでいるが、いくつかの指標で見ると、極東では相対的に安定した状況にある。

例えば、鉱工業生産は全国では対前年比1.7%の伸びにとどまったが、極東では同5.3%増と、3年ぶりの高い伸び率を記録した。鉱工業生産規模が最大のサハリン州では、石炭などの地下資源採掘の増加が寄与して、鉱工業生産が同5.5%増となった。沿海地方では、主要産業の一つである機械製造で同6.2%の生産増を記録した。

実質貨幣所得は全国で対前年比0.6%減少したのに対し、極東では同2.7%増加した。消費市場も相対的には堅調であり、小売売上高は全国平均を上回る伸びを示した。年間の消費者物価上昇率は、6年ぶりに二桁を記録したが、全国平均を若干下回った。

これに対し、固定資本投資の減少幅は全国平均より大きく、過去3年間の投資低迷状態から脱していない。

動き出した「新型特区」と準備が進む「ウラジオストク自由港」

極東開発省は、極東地域において「先行発展区」と名付けられた新型特区の展開を図っている。特区進出企業に対する税制面等での特例的優遇措置を用意することによって、主に輸出志向の製造業を誘致し、地域発展の起爆剤にしようとの発想である。制度の基本となる特区関連法は2014年12月に成立し、2015年3月に施行された。2015年4月には連邦政府100%出資により「極東開発公社」が設立され、同社が「先行発展区」の運営会社となることが決まった。

並行して対象地区の選定も進んでいる。2015年2月には第1次対象地として3か所が、4月には第2次対象地として7か所（うち1か所は条件付き）が採択された。進出予定企業（投資家）が明確な事業計画を持っているなど、熟度が高い地区が優先的に採択されているようである。

なお、民間投資家が税制面等での優遇措置を受けるためには、「居住者」の資格を得る必要がある。ここでの「居住者」というのは「進出企業」と言い換えた方がわかりやすいが、特区での投資計画を記載した申請書を極東開発公社に提出し、所定の審査を経て適切であると認められた後に、同公社との間で投資協定を締結するという手続きが必要である。今後、これらの動きが具体化していくことになる。「仏」ができたところで、「魂」が入るかどうかの正念場を迎えることになる。

「先行発展区」の動きを追いかけるようにして準備が進められているのが「ウラジオストク自由港」構想である。これは、プーチン大統領が2014年末の大統領年次教書で提起したことで急浮上してきたものだ。極東開発省が中心となって「ウラジオストク自

由貿易港法案」など関連法案の策定作業を進め、4月末には政府に提出された。既に関係省庁間の調整は終わっており、形式的な手続きを経て、連邦議会に上程、審議されることになるものと思われる。同省では、5月末～6月初めの成立を目指しているようだが、日程的にはやや厳しい。

公開されている2015年4月9日時点の法案*によれば、対象地域はウラジオストク市のみならず沿海地方南部の計12の行政区画（基礎自治体レベル）を広くカバーしている†。税制等の各種優遇措置は「先行発展区」とほぼ同等のものが予定されているようだが、留意すべきなのは、ここでもこれらの優遇措置を享受できるのは「居住者」に限られる点である。「先行発展区」の場合と同様、「居住者」の資格を得るためには、審査を受けることが必要であるが、どのような業種がどのような条件で認定されるかといった点は、施行細則に委ねられる形となっている。

「先行発展区」には無い特徴は、外国人がビザなしで7日間まで滞在可能という特例である。ウラジオストク郊外では、今年夏の開業に向けてカジノ施設の整備が進められているが、観光客誘致という点で、ビザなし入国は大きな意味を持つ。また、ビジネスの面でも、数週間前から日程を決めて出張を準備する必要が無くなることの意味は大きい。急な打ち合わせの必要が生じた際に、航空券さえ確保できれば翌日にでも現地に行くことができるようになり、利便性は格段に高まる。

このほか、税関手続や建築・建設許可手続等についても特例措置が取られることになっている。法案審議、およびその後の施行細則の制定・運用等の状況を注視していきたい。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

* ロシア連邦政府による法制度検討作業に関する情報公開ポータルサイトから入手（2015年5月7日）したもの。実際に連邦議会に提出される法案とは異なる部分がありうる。

http://regulation.gov.ru/project/23284.html?point=view_project&stage=3&stage_id=17608

† その後、1か所追加され、13か所になった模様。

鉱工業生産高増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	▲0.4	
極東連邦管区	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3	10.5	5.9	
サハ共和国	0.5	4.2	▲13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.4	6.7	3.2	
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲0.2	8.6	5.6	5.2	▲2.9	▲1.0	▲1.1	▲2.2	
沿海地方	2.1	14.6	▲2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	5.0	▲8.7	12.0	
ハバロフスク地方	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	0.5	1.1	▲1.0	
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲3.9	8.5	▲14.8	
マガダン州	▲9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	7.8	9.6	▲4.8	
サハリン州	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	3.3	▲5.3	▲0.5	5.5	20.0	14.6	
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	15.6	8.7	▲0.9	
チュコト自治管区	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲12.9	▲6.5	16.6	34.2	81.7	▲3.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7	▲4.8		
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	▲7.0		
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	7.2		
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	20.6		
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	▲6.8		
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	▲4.6		
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	▲40.8		
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	▲38.3		
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	▲2.5	16.3	0.8		
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.3	▲52.3	▲26.3	29.9		
チュコト自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	▲13.2		

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	3.5	▲6.7	
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	2.8	▲1.9	
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	2.3	3.6	
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	0.8	0.4	
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	3.6	▲3.7	
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	8.4	4.9	6.5	4.8	4.2	0.9	
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	4.4	▲5.4	
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	▲1.4	▲7.1	
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	0.5	▲3.9	
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	▲1.7	▲5.6	
チュコト自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	▲4.4	3.9	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	1.2	
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	1.7	1.3	
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	1.7	0.4	
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	1.2	1.4	
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	1.9	1.4	
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	2.0	1.6	
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	1.5	1.5	
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	▲1.0	0.8	
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	8.4	6.0	6.5	8.6	1.6	1.0	
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	1.7	1.5	
チュコト自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	2.7	2.8	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得増減率（前年同期比%）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	▲1.8		
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	▲3.8		
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	2.9		
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	▲5.5		
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	▲3.8		
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	▲12.7		
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	1.7		
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	▲7.4		
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	2.0		
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	1.5		
チュコト自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	▲5.8		

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）											
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14-1-3月	15-1-3月	
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,611	30,057		
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,651	37,704		
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	50,716	45,844		
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,040	49,577		
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,442	30,488		
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,243	33,352		
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,251	30,015		
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,562	41,934	49,667	57,121	61,627	55,446		
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,575	52,810		
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,282	27,305		
チュコト自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,296	71,352		

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

モンゴル

2015年第1四半期のモンゴル経済は、鉱業主導の輸出の伸びにも関わらず、停滞の傾向を見せた。通貨の減価は輸出の増加をもたらしたが、同時に輸入の減少を生じさせた。モンゴルにおける輸入品は産業の中間投入であり、また消費財である。労働市場の悪化ほどには登録失業者数は増加していない。金融政策の引き締めは、インフレを鎮静化させ、自国通貨の利用による収益を増大させたが、同時に経済にとって負担ともなっている。モンゴル経済は未だに過度に鉱業部門に依存しており、他部門の成長はまだ、未熟な段階にある。金利の上昇はこれらの部門に打撃を与えている。インフレ率は、ともかく一桁に抑えられている。

マクロ経済指標

対米国ドル平均為替レートは減価を続けており、2015年第1四半期には1ドル＝1,960トゥグルグで、前期の同1,871トゥグルグから減価した。またこれは前年同期比12.3%の減価であった。貿易収支の黒字化にもかかわらず、第1四半期の経常収支は2.7億ドルの赤字となった。

2015年2月の鉱工業生産額の伸びは前年同月比12.5%、しかし3月には同4.6%に減速し、その結果、第1四半期には前年同期比7.2%となった。2月の高い成長は、製造業と鉱業の両部門で伸びが大きかったため、一方、3月には鉱業が前年同月比7.4%、製造業が同7.1%と低下している。

2015年3月末の登録失業者数は33,333人で、前年同月末を2.8%下回った。2015年1月の登録失業者数は35,768人に低下している。しかし第1四半期において、ウランバートルの登録失業者数は20.2%増加し、13,860人となった。新規の登録失業者は前年同期比44.5%増、新規の就職者数は同8%減であった。これは、ウランバートルに集中している非鉱業部門の経済活動が不調であることを示している。

2015年第1四半期の国家財政収支は、3月の若干の黒字にも関わらず1,450億トゥグルグの赤字であった。これは前年同期比の5.1%増であった。財政収入は前年同期を5.9%上回ったが、財政支出も前年同期を6.7%上回った。租税収入は前年同期を7.9%上回った。しかし付加価値税は前年同期を22.6%、外国貿易に関する税は前年同期を16.9%それぞれ下回った。財政支出の増加は、主に財・サービスの購入、経常移転の増加によるものである。

2015年第1四半期末の貨幣供給量(M2)は10.6兆トゥグルグで、中央銀行の引き締め政策によって前年同期と変わらなかった。

2015年第1四半期末の融資残高は前年同期比8%増で、2014年末の同16%増から伸びが縮小した。しかし、2015年第1四半期末の不良債権比率は5.7%で、2014年末の5.0%から拡大した。

外国貿易

2015年第1四半期の貿易総額は18億ドルで、前年同期を10.2%下回った。輸出は前年同期を9.2%上回ったが、輸入は30%下回り、貿易収支は3.8億ドルの黒字となった。

第1四半期の輸出の増加は銅精鉱、錫精鉱、原油、金、鉄鉱石などの工業製品の輸出の増加によるものである。各品目の伸び率はそれぞれ、錫精鉱89%、銅精鉱45%、原油20%、金13%、鉄鉱石10%であった。輸入の減少はいくつかの食料品を除く、全ての産業用の財および消費財の輸入の減少によるものであった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1-12月	2014年1Q	2014年2Q	2014年3Q	2014年4Q	2015年1Q	2015年2月	2015年3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	7.5	3.8	9.7	9.9	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	4.6	-	▲7.0	12.2	7.2	12.5	4.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	12.3	13.5	13.9	11.5	9.5	9.3	9.3
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	34.3	33.9	33.9	37.0	33.3	33.6	33.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,746	1,807	1,847	1,871	1,960	1,962	1,986
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	36	26	19	13	0	4	0
融資残高の増加(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	54	43	24	16	8	9	8
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.0	4.6	4.7	5.0	5.7	5.5	5.7
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	▲9	▲135	96	562	376	65	85
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	987	1,494	1,541	1,753	1,078	281	325
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	996	1,628	1,445	1,190	702	215	239
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲159	▲82	48	▲616	▲145	▲173	41
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	18.2	21.5	24.8	19.8	▲15	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲2.6	▲7.0	5.9	17.9	▲6	▲19	▲12
成畜死亡数(%)	49.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲64.0	▲46.0	▲4.3	-	▲36	▲53	▲29

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月23日に公表した2015年第1四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.5%（年率換算2.0%）で、前期の同0.4%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同0.4%から微増した。固定資本形成は同4.1%で前期の同▲2.9%から大きくプラスに転じた。その内訳では建設投資は同7.5%で前期の同▲7.8%から大きくマイナスに転じた。一方、設備投資は同0.0%で前期の同4.0%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同0.0%で前期の同0.4%から低下している。

2015年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、前期の同0.9%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2月は前月比2.4%、3月は同▲0.6%とマイナスになっている。

2014年の第1四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では、2月は3.9%、3月は3.7%となっている。

2015年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は252億ドルの黒字であった。月次では、2月は73億ドル、3月は112億ドルのそれぞれ黒字である。

2015年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,100ウォンで、前期の同1,087ウォンから増価した。月次では2月に同1,098ウォン、3月に同1,113ウォン、4月に同1,086ウォンと推移している。

2015年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.6%であった。月次では2月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2015年第1四半期の生産者物価上昇率は▲3.6%で前期の同▲1.3%からマイナス幅が拡大した。月次では2月に前年同月比▲3.6%、3月に同▲3.7%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

韓国銀行は4月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回（1月）予測を0.3ポイント下回る3.1%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長率はやはり前回予測を0.3ポイント下回る3.4%としている。2015年の成長率については、年前半が前年同期比2.7%、年後半が同3.4%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しでは2015～16年においても、この水準には復帰できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2014年実績の1.8%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比2.1%、年後半は同2.6%となっている。設備投資は5.4%で2014年実績の5.8%を下回る。期間別では、年前半は前年同期比5.2%、年

後半が同 5.6%となっている。建設投資は 3.4%で 2014 年実績の 1.0%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比 3.1%、年後半は同 3.7%となっている。外需である輸出は 2.9%で 2014 年実績の 2.3%を上回る。期間別では、年前半は前年同期比▲0.6%、年後半は上昇して同 6.3%となっている。

2015 年の失業率については 3.5%で、ほぼ 2014 年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の 53 万人から 42 万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015 年の消費者物価上昇率は 0.9%で、2014 年の 1.3%から低下すると予測している。

李完九首相の辞任

今年 2 月に就任した新首相李完九氏が、4 月 20 日に辞意を表明した。昨年 4 月の旅客船セウォル号沈没事故で鄭前首相が辞意を表明した後、首相候補が金銭問題などで相次いで就任を辞退し、ようやく李氏が就任したばかりであった。辞任の理由は不正資金問題で検察の取り調べを受け、その後自殺した京南企業の前会長、成完鐘氏が、李氏に対し国会議員選挙の際に資金提供をしたというメモを残したことである。

相次ぐ首相及び首相候補者の疑惑は、任期をあと三年残す朴槿恵政権にとって大きな痛手となっている。岩盤と言われた慶尚北道及び大邱広域市地域、高齢者層の支持率も低下を始めている。今後の政権運営により一層の困難が予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年4-6月	7-9月	10-12月	15年1-3月	2015年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.5	0.8	0.3	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	▲0.1	1.1	0.4	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	0.6	0.5	▲2.9	4.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	▲0.9	0.1	0.9	▲0.2	2.4	▲0.6	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7	3.9	3.7	-
貿易収支(百万USD)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	26,428	21,676	26,838	25,220	7,321	11,212	-
輸出(百万USD)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	159,385	153,482	155,743	135,564	40,595	49,570	-
輸入(百万USD)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	132,957	131,806	128,904	110,344	33,274	38,358	-
為替レート(ウォン/USD)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,029	1,027	1,087	1,100	1,098	1,113	1,086
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲3.7	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.6	1.4	1.0	0.6	0.5	0.4	1.5
株価指数(1980.1.4=100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	2,002	2,020	1,916	2,041	1,986	2,041	2,127
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

エボラ熱感染防止措置、一部解除（隔離停止）

2015年3月5日付『朝鮮新報』によれば、同月2日付でエボラ出血熱感染を防ぐ目的で実施してきた入国者隔離措置を一部解除した。現在、エボラ出血熱が発生している、シエラレオネ、ギニア、リベリアとこれらの国に隣接した国々から入国した者以外は隔離しないことになり、その代わりとして最大21日間の医学的監視（滞在期間、平壤親善病院と連携し、宿泊ホテルで健康に異常はないか、医師による定期健診を受ける）を受けることになるそうだ。

金正恩第1書記の平壤化粧品工場視察

2015年3月19日付『朝鮮新報』によれば、同年2月4日、平壤化粧品工場を現地視察し、国産化粧品の品質向上に関する新たな課題を示した。今回の視察では、第1書記は工場で生産する化粧品の質をさらに高めるために、「ランコム、シャネル、クリスチャン・ディオール、資生堂」など世界的な有名ブランドの名前を挙げながら、このような外国製化粧品と肩を並べられるよう、平壤化粧品工場で生産する化粧品の質を不断に高めなければならないと述べたそうだ。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第13期第3回会議開催

2015年4月9日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第13期第3回会議が開催された。議題は、「朝鮮民主主義人民共和国内閣の主体103（2014）年の事業状況と主体104（2015）年の課題について」、「朝鮮民主主義人民共和国主体103（2014）年国家予算の執行と主体104（2015）年国家予算に対して」、「組織問題」の3つであった。

朴奉珠内閣総理は、内閣の報告で、「農業戦線を経済戦線と人民生活向上の主打撃方向として社会主義守護戦の前哨戦として定められた党の意図に合わせて化学肥料と田植機、移動式水稻用脱穀機、農機械部品、燃料油をはじめとした営農物資を計画通り保障した」としつつ、2014年の穀物生産が増加したことに触れた。また、石炭工業部門では対前年比28%増、セメント生産において対前年比12%の生産増加があったことも明らかにした。2015年の課題としては、金正日総書記の遺訓貫徹を生命線として、農産、畜産、水産を三大軸として人民の食の問題を解決し、電力生産を増加させつつ、金属工業の主体化を実現することであるとした。

昨年の国家予算収入（歳入）は予算比1.6%増となり、対前年比6.0%成長した。地方予算収入は予算比22.2%増となった。国家予算支出（歳出）は予算比0.1%減となり、このうち46.7%が人民経済部門に、37.2%が文化部門に、15.9%が国防費に使われた。

今年の予算は、「自衛的国防力をより強化し、科学技術を確固として先行させ、社会主義経済強国建設と文明国建設に於いて転換を引き起こしていけるよう」編成されたと

の報道があった。

国家予算収入（歳入）は前年比 3.7%増（うち取引収入金は 2.6%（4.5%）増、国家企業利益金は 4.3%（7.9%）増、協同団体利益金は 3.2%（4.8%）増、不動産使用料は 0.7%（9.5%）増、社会保険料は 2.8%（5.1%）増、財産販売および価格偏差収入は 1.4%（2.4%）増、その他の収入は 0.8%（1.7%）増、経済貿易地帯収入は 3.6%（5.1%）増。カッコ内は前年の値）と連続して増加している。国家予算収入のうち、中央予算収入は 79%、地方予算収入は 21%を占めている。

国家予算支出（歳出）は対前年比 5.5%（前年は 6.5%）増（うち農業 4.2%増、水産部門 6.8%増、軽工業と重工業をあわせた工業部門 5.1%増、基本建設部門 8.7%（4.3%）増、山林部門に 9.6%増。教育部門 6.3%増、保健部門 4.1%（2.2%）増、体育部門 6.9%（17.1%）増、文化部門 6.2%（1.3%）増、いずれもカッコ内は前年の値）となっている。軍事費は前年と同じ国家予算支出の 15.9%を占める。

（ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘）

(表 2) 2006～14 年の南北間の人的交流統計（観光を除く）

年			(単位:人)
	南→北	北→南	合計
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061
2012	120,360	0	120,360
2013	76,503	40	76,543
2014	129,028	366	129,394
累計	1,138,124	3,044	1,141,168

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2014年12月号